

様式第1号(第2条関係)

住宅用家屋証明申請書	
租税特別措置法施行令	(イ)第41条 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外 (a) 新築されたもの (b) 建築後の使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅 (c) 新築されたもの (d) 建築後の使用されたことのないもの 認定低炭素住宅 (e) 新築されたもの (f) 建築後の使用されたことのないもの (ロ)第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
	の規定に基づき、次の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。
下野市長 様	年 月 日
申請者	住所 氏名
所在地	下野市
建築年月日	年 月 日
取得年月日	年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床面積	m ²
構造	造
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
〈備考〉	
1 { } の中は、(イ)または(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)から(f)のうち該当するものに○印で囲むこと。	
2 「建築年月日」の欄は、(b)、(d)又は(f)を○印で囲んだ場合は記載しないこと。	
3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(a)、(c)又は(e)を○印で囲んだ場合は記載しないこと。	
4 「取得の原因」の欄は、上記(イ)(b)、(d)若しくは(f)又は(ロ)を○印で囲んだ場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。	
5 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。	
6 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記録された構造を記載すること。	
7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記録された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲むこと。	